

今日のトピック 2021年7月の注目イベント

## 景気回復を受け米欧の金融政策姿勢に変化はみられるか

- 新型コロナウイルスの感染拡大に対し、米欧を中心にワクチン接種が進展しており、これらの国・地域では経済活動が本格化しています。7月は米国、ユーロ圏、中国でそろって2021年4-6月期の実質GDP成長率が発表されるほか、米国の雇用統計など足元の経済データの発表で景気回復の度合いが注目されます。一方、ワクチン接種の進展がこれらの国・地域よりも遅れている日本では、日銀短観の6月調査結果が公表されます。また、月内には国際通貨基金（IMF）の最新の経済見通しが公表されます。
- 6月に開催された米連邦公開市場委員会（FOMC）で示された、FOMCメンバーが適切と考える政策金利水準の分布図（ドットチャート）では、2023年末にゼロ金利政策の解除を適切と考えるメンバーが前回よりも増えました。さらにFOMC後、セントルイス連銀のブロード総裁がタカ派的な発言をしたことで、早期利上げへの警戒感が高まり、市場はリスク回避へと反応しました。7月にはこの時のFOMCの議事録が公表されるほか、再びFOMCが開催されます。今回はドットチャートの公表はありませんが、米連邦準備制度理事会（FRB）の高官等の発言が注目されます。また、欧州中央銀行（ECB）は、6月の会合時に金融緩和政策の維持を発表しているものの、欧州での景気回復を受けてどのような姿勢の変化が見られるのか注目されます。

### 【各国・地域の経済指標、金融政策決定会合等イベントの予定（2021年7月）】

米国	欧州	中国・アジア・その他	日本
1日:6月ISM製造業景況指数 <b>2日:6月雇用統計</b> 、5月貿易収支 6日:6月ISM非製造業景況指数 <b>7日:米連邦公開市場委員会(FOMC)議事録</b>	2日:ユーロ圏5月PPI 6日:ユーロ圏5月小売売上高 7日:ドイツ5月鉱工業生産 8日:ドイツ5月貿易収支	<b>月内:IMF世界経済見通し</b> <b>1日:中国6月財新製造業PMI</b> 5日:中国6月財新非製造業PMI <b>6日:豪金融政策決定会合</b> 7日:中国6月外貨準備高 8日:ブラジル6月IBGEインフレ率 9日:中国6月PPI・CPI	<b>1日:日銀短観</b> 6日:5月家計調査、5月毎月勤労統計 8日:5月国際収支、6月景気ウォッチャー、6月東京オフィス空室率
13日:6月消費者物価指数(CPI) <b>14日:ペーシュブック</b> 、6月生産者物価指数(PPI) 15日:6月鉱工業生産 16日:6月小売売上高、7月ミシガン大学消費者センチメント指数 20日:6月住宅着工件数	14日:ユーロ圏5月鉱工業生産、イギリス6月CPI 16日:ユーロ圏5月貿易収支	13日:中国6月貿易収支 <b>14日:トルコ金融政策委員会</b> <b>15日:中国4-6月期GDP</b> 、6月鉱工業生産、6月小売売上高、6月固定資産投資、豪6月雇用統計	12日:5月機械受注 <b>15-16日:日銀金融政策決定会合</b> 19日:6月首都圏マンション発売戸数、6月全国百貨店売上高 20日:6月全国CPI、6月コンビニエンスストア売上高、6月スーパーマーケット売上高
22日:6月中古住宅販売件数 23日:7月製造業購買担当者景気指数(PMI) 26日:6月新築住宅販売件数 27日:5月S&Pコアロジック・ケースシラー住宅価格指数、6月耐久財受注、7月消費者信頼感指数 <b>27-28日:FOMC</b> <b>29日:4-6月期GDP</b> <b>30日:6月個人所得、個人支出(PCE)、PCEデフレーター</b>	<b>22日:欧州中央銀行(ECB)理事会</b> 、ユーロ圏7月消費者信頼感指数 23日:ユーロ圏7月PMI 26日:ドイツ7月IFO企業景況感指数 29日:ドイツ7月CPI <b>30日:ユーロ圏4-6月期GDP</b>	21日:豪6月小売売上高 <b>22日:インドネシア金融政策決定会合</b> 31日:中国7月製造業・非製造業PMI	21日:6月貿易収支 30日:6月失業率、6月小売業販売額、6月鉱工業生産、6月住宅着工件数

(注) 2021年6月23日現在。日付は現地時間。(出所) 各種報道等より三井住友DSアセットマネジメント作成

ここも  
チェック!

2021年6月17日 中国経済は安定した回復、政治も極めて安定  
 2021年6月17日 FOMCの結果からみる市場へのインプリケーション

■当資料は、情報提供を目的として、三井住友DSアセットマネジメントが作成したものです。特定の投資信託、生命保険、株式、債券等の売買を推奨・勧誘するものではありません。■当資料に基づいて取られた投資行動の結果については、当社は責任を負いません。■当資料の内容は作成基準日現在のものであり、将来予告なく変更されることがあります。■当資料に市場環境等についてのデータ・分析等が含まれる場合、それらは過去の実績及び将来の予想であり、今後の市場環境等を保証するものではありません。■当資料は当社が信頼性が高いと判断した情報等に基づき作成しておりますが、その正確性・完全性を保証するものではありません。■当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。■当資料に掲載されている写真がある場合、写真はイメージであり、本文とは関係ない場合があります。